

【2022 年第 9 号】

香港生産力促進局  
中小企業のレベルアップ  
に向けた助成金制度

2022 年 8 月 3 日

區 雅晴 CARRIE AU

香港法人営業部  
アドバイザー室

T +852-2823-6091

E CARRIE\_NC\_AU@HK.MUFG.JP

株式会社 三菱 UFJ 銀行  
MUFG Bank, Ltd.  
(Incorporated in Japan with limited liability)  
A member of MUFG, a global financial group

中国政府が発表した「第 14 次 5 ヵ年(2021～2025 年)計画綱要」<sup>1</sup>は科学技術イノベーション分野(I&T)の発展を掲げており、それに倣う香港政府は前期の施政報告にて、香港の I&T 強化に焦点を当て、インフラ・人材・資金・技術・R&D 各方面において「再工業化」を推進する方針を強調した。「インダストリー4.0」と「エンタープライズ 4.0」を推進する香港生産力促進局(以下『HKPC』)は、香港にある企業の生産性向上に貢献する目的で政府が打ち出した企業助成制度を統合する事務局機能を担っている。助成制度は再工業化の支援の他、海外進出支援やデジタルトランスフォーメーション推進に対する助成制度を包含するため、日系企業でも活用可能と考えられる。本稿では香港に位置する日系企業の関心が寄せられそうな助成制度をピックアップして紹介したい。

## 1. HKPC による助成制度の紹介

1967 年に設立された法定機関である HKPC は香港にある企業を対象に、再工業化・スマートマニュファクチャリング・デジタル化及びサイバーセキュリティ対策の強化・環境保全・未来技術<sup>2</sup>・SME やスタートアップ支援のサポートを目的とする。そのため、資金面の援助をはじめ、セミナーやトレーニングの開催、市場調査やコンサルティング等多様なサービスを提供している。2020 年度に、HKPC により総額約 32 億 HKD の補助金が承認され、そのうち 10 億 HKD 超が交付された<sup>3</sup>。

### i. ブランド開発、業態転換、中国国内販売拡大向けの特別ファンド(BUD)

香港における中小企業の海外進出支援において、BUD 特別ファンドが設けられ、海外での競争力向上と業務開発を積極的に支援している。当該制度が 2012 年に施行された時点では、対象となる進出地域は中国本土に限定し、補助金額も 150 万 HKD を上限とした<sup>4</sup>。現在は対象地域は中国本土のみならず、香港と FTA あるいは IPPA を締結している 37 国家・地域までスコープを拡大し、補助金額の上限も 600 万 HKD まで引き上げたことから、多様化の市場にお

<sup>1</sup> 詳細は MUFG バンク(中国)作成の中国経済週報第 494 期 号をご参照:

[https://reports.mufigsha.com/File/pdf\\_file/info001/info001\\_20210323\\_001.pdf](https://reports.mufigsha.com/File/pdf_file/info001/info001_20210323_001.pdf)

<sup>2</sup> 未来技術(FutureSkills)とは 5G、IoT、ロボット等革新的な技術を指す

<sup>3</sup> 2020-21 年の HKPC 年次報告書より

<sup>4</sup> 詳細は当室作成のニュースフォーカス(英語版)2018 年第 8 号をご参照:

<https://www.bk.mufig.jp/report/chi200402/NF2018vol10en.pdf>

る事業開発や販売拡大により強く支援する姿勢が窺える。実績として、2021年2月までに採択された件数は3,358件に上り、約17億2千万HKDの補助金が交付された。申請成功率は約35%となった<sup>5</sup>。

詳細																													
目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>香港企業が中国本土・FTAあるいはIPPA締結地域におけるブランディングや販売プロジェクトを支援することにより、競争力を向上させる</li> </ul>																												
申請資格	<ul style="list-style-type: none"> <li>《商業登録条例(第310章)》に基づいて香港で実質的事业運営をしている非上場企業</li> </ul>																												
対象範囲	<ul style="list-style-type: none"> <li>ブランディング・業態転換・販売拡大に貢献するプロジェクト</li> </ul> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">補助範囲</th> <th style="text-align: center;">補助上限比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業単位の新設に関連する費用 (例えば、商業登録または営業許可、プロジェクト期間中の賃貸・リフォーム工事、水道代、電気代、ガス代等経費)</td> <td style="text-align: center;">総支出の20%まで</td> </tr> <tr> <td>追加スタッフの人件費 (プロジェクトに直接サービスを提供する追加スタッフ)</td> <td style="text-align: center;">総支出の50%まで</td> </tr> <tr> <td>機械、設備、金型の購入 (生産能力の増加に追加した機械等を含む)</td> <td style="text-align: center;">総支出の70%まで</td> </tr> <tr> <td>製品サンプル</td> <td style="text-align: center;">総支出の30%まで</td> </tr> <tr> <td>広告及び販売促進活動</td> <td style="text-align: center;">総支出の50%まで</td> </tr> <tr> <td>展示会(オンライン展示会を含む)および販促活動に関連する貨物、交通、宿泊関連の旅費</td> <td style="text-align: center;">総支出の20%まで</td> </tr> <tr> <td>宣伝品の設計・製作</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>ECプラットフォームの設計・製作</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>会社ホームページの新設・最適化</td> <td style="text-align: center;">10万HKDまで</td> </tr> <tr> <td>宣伝用のアプリ</td> <td style="text-align: center;">総支出の50%まで</td> </tr> <tr> <td>測定および認証サービス</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>特許、商標登録、あるいは著作権保護登録料の費用</td> <td style="text-align: center;">累計上限60万HKDまで</td> </tr> <tr> <td>外部監査費用</td> <td style="text-align: center;">原則全額、1万HKDまで</td> </tr> </tbody> </table>	補助範囲	補助上限比率	事業単位の新設に関連する費用 (例えば、商業登録または営業許可、プロジェクト期間中の賃貸・リフォーム工事、水道代、電気代、ガス代等経費)	総支出の20%まで	追加スタッフの人件費 (プロジェクトに直接サービスを提供する追加スタッフ)	総支出の50%まで	機械、設備、金型の購入 (生産能力の増加に追加した機械等を含む)	総支出の70%まで	製品サンプル	総支出の30%まで	広告及び販売促進活動	総支出の50%まで	展示会(オンライン展示会を含む)および販促活動に関連する貨物、交通、宿泊関連の旅費	総支出の20%まで	宣伝品の設計・製作	—	ECプラットフォームの設計・製作	—	会社ホームページの新設・最適化	10万HKDまで	宣伝用のアプリ	総支出の50%まで	測定および認証サービス	—	特許、商標登録、あるいは著作権保護登録料の費用	累計上限60万HKDまで	外部監査費用	原則全額、1万HKDまで
補助範囲	補助上限比率																												
事業単位の新設に関連する費用 (例えば、商業登録または営業許可、プロジェクト期間中の賃貸・リフォーム工事、水道代、電気代、ガス代等経費)	総支出の20%まで																												
追加スタッフの人件費 (プロジェクトに直接サービスを提供する追加スタッフ)	総支出の50%まで																												
機械、設備、金型の購入 (生産能力の増加に追加した機械等を含む)	総支出の70%まで																												
製品サンプル	総支出の30%まで																												
広告及び販売促進活動	総支出の50%まで																												
展示会(オンライン展示会を含む)および販促活動に関連する貨物、交通、宿泊関連の旅費	総支出の20%まで																												
宣伝品の設計・製作	—																												
ECプラットフォームの設計・製作	—																												
会社ホームページの新設・最適化	10万HKDまで																												
宣伝用のアプリ	総支出の50%まで																												
測定および認証サービス	—																												
特許、商標登録、あるいは著作権保護登録料の費用	累計上限60万HKDまで																												
外部監査費用	原則全額、1万HKDまで																												
対象地域	<ul style="list-style-type: none"> <li>中国本土</li> <li>ASEAN 10国</li> <li>その他アジア経済体: 日本、韓国、クウェート、マカオ、アラブ首長国連邦</li> <li>欧州: オーストリア、ベルギー・ルクセンブルグ経済同盟、デンマーク、アイスランド、リヒテンシュタイン、ノルウェー、スイス、フィンランド、フランス、ジョージア、ドイツ、イタリア、オランダ、スウェーデン、英国</li> <li>南北アメリカとオセアニア: オーストラリア、カナダ、チリ、メキシコ、ニュージーランド</li> </ul>																												
助成金額	<ul style="list-style-type: none"> <li>支給割合は1(政府):1(会社)。原則、会社はプロジェクトの総支出の2分の1の負担が必要</li> <li>プロジェクト毎に上限100万HKD</li> <li>会社毎に累計上限600万HKDで最大60プロジェクトまでの申請が可能</li> </ul>																												
申請時期	<ul style="list-style-type: none"> <li>一年中</li> </ul>																												
プロジェクト期限	<ul style="list-style-type: none"> <li>原則24ヶ月</li> </ul>																												
主な審査基準	<ul style="list-style-type: none"> <li>即時あるいは長期的な発展につながる</li> <li>企業あるいはその製品・サービスの競争優位を高める</li> <li>進捗管理・成果を評価可能な実質的効果がある</li> <li>対象地域における実質的に活動を行う</li> <li>合理的な財政予算がある</li> </ul>																												

<sup>5</sup> 立法会にてBUDファンドについての議題内容より: <https://www.info.gov.hk/gia/general/202103/24/P2021032400259.htm>

<b>成功事例</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 八珍 (Pat Chun) 国際 (醤油醸造業) : 中国営業活動に雇用したスタッフ、市場拡大のための宣伝活動に使用する資金</li> <li>▪ Chocolate Rain Jewellery &amp; Design (小売業) : ホームページの改善や、各市場進出時に著作権等の登録申請費用、シンガポール市場進出時の宣伝費用</li> <li>▪ 郭氏百利 (Kwok's Pak Lee) (ブライダルフォト撮影業界) : マレーシア市場進出時の展示会、CM 等宣伝活動や当地雇用の費用</li> </ul>
-------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## ii. テクノロジーバウチャープログラム (TVP)

2016 年 11 月に香港に所在する企業のデジタルトランスフォーメーションを推進するため、その過程で必要な費用の一部を助成する「テクノロジーバウチャープログラム」が創設された。当初は 3 年間限定のパイロットスキームであり、企業自己負担割合は 3 分の 1、支援上限額は 20 万 HKD であったが、現在はレギュラーの助成制度に昇格し、企業自己負担割合は 4 分の 1、支援上限額は 60 万 HKD まで引き上げられた。2022 年 4 月末時点で、採択された件数は約 12,000 件に上り、交付された補助金は既に約 19 億 HKD に達した<sup>6</sup>。

詳細	
目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ テクノロジーサービスおよびソリューションによる生産力・業務フロー向上</li> </ul>
申請資格	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 以下 3 つの要件にすべて満足すること               <ul style="list-style-type: none"> <li>a) 以下のいずれかに該当する企業                   <ul style="list-style-type: none"> <li>i. 《商業登録条例 (第 310 章)》に基づいて香港に登録された会社</li> <li>ii. 《会社条例 (第 622 章)》に基づいて香港で設立された会社</li> <li>iii. 関連条例に基づいて香港で設立された法定機関</li> </ul> </li> <li>b) 香港上場企業ではない、かつ政府資金機構およびその子会社でもない</li> <li>c) 香港に実質的事業運営をしている上、その事業が申請プロジェクトと関連する</li> </ul> </li> </ul>
対象範囲	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 科学技術によるコンサルティングサービス</li> <li>▪ 設備・ハードウェア・ソフトウェア・テクノロジーサービスおよびソリューション</li> <li>▪ プロジェクトの監査</li> </ul>
助成金額	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 支給割合は 3 (政府) : 1 (会社)。原則、会社はプロジェクトの総支出の 4 分の 1 の負担が必要</li> <li>▪ 以下のいずれか低い方の額               <ul style="list-style-type: none"> <li>i. プロジェクトの総支出の 4 分の 3</li> <li>ii. 60 万 HKD (最大 6 プロジェクトで上限が 60 万 HKD)</li> </ul> </li> </ul>
申請時期	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 一年中</li> </ul>
プロジェクト期限	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 原則 12 ヶ月</li> </ul>
主な審査基準	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ プロジェクトが主たる事業と関連するか</li> <li>▪ 予算の合理性</li> <li>▪ 実行プランの合理性</li> <li>▪ 科学技術サービス提供者の過去評判</li> </ul>
成功事例	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 貿易会社: 既存リソースシステムに倉庫管理機能を追加</li> <li>▪ 小売業: EC プラットフォーム、アプリ、POS システムを開発</li> </ul>

<sup>6</sup> イノベーション科学技術署が公布した採択実績より <https://www.itf.gov.hk/tc/itf-statistics/index-1.html>

### iii. 再工業化助成制度

「Made in Hong Kong」ブランドの後押しをし、香港工場のスマート化を推進するため、2020年7月より香港にあるインテリジェント生産ラインを新設した企業に対し、20億HKDの予算が組まれた「再工業化助成制度」が創設された。現時点で、16プロジェクトで約1億2千万HKDの補給金が交付された<sup>7</sup>。

詳細	
目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>製造業が香港でインテリジェント生産ラインの設置に関するコンサルティングサービスと資金支援を提供</li> </ul>
申請資格	<ul style="list-style-type: none"> <li>《会社条例(第622章)》に基づいて香港で設立された会社</li> <li>HKSTP<sup>8</sup>管轄拠点あるいはそれ以外の香港内に新しいインテリジェント生産ラインを設立すること</li> </ul>
対象範囲	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産ラインの新設に直接かかる費用 例えば、機械・設備・機器の取得、設置、試運転の費用、生産ラインの設計と設置に関する技術コンサル費用、スタッフのトレーニング費用、特許登録費用、外部監査費用等 ※一般的運営支出は対象外(例えば工場・オフィス賃金、製品の原材料費用等)</li> </ul>
助成金額	<ul style="list-style-type: none"> <li>支給割合は1(政府):2(会社)。原則、会社はプロジェクトの総支出の3分の2の負担が必要</li> <li>以下のいずれか低い方の額               <ul style="list-style-type: none"> <li>iii. プロジェクトの総支出の3分の1</li> <li>iv. 1,500万HKD</li> </ul> </li> </ul>
申請時期	<ul style="list-style-type: none"> <li>一年中</li> </ul>
プロジェクト期限	<ul style="list-style-type: none"> <li>原則24ヶ月</li> </ul>
主な審査基準	<ul style="list-style-type: none"> <li>35%:「インテリジェント生産」基準を満足可否</li> <li>20%:予算案の透明性・合理性</li> <li>15%:実行可能性</li> <li>15%:技術・財政・管理能力と業務背景</li> <li>15%:経済的付加価値をもたらせるか</li> </ul>
成功事例	<ul style="list-style-type: none"> <li>NiRoTech社(スマートセキュリティ製品メーカー):IoT・人工知能・ビッグデータ・インテリジェントロボット等革新的テクノロジーを統合し、「OWL」インテリジェント生産ラインを開発。生産ラインを半分まで省スペース化した上、生産能力が従来の1.5倍に上昇</li> <li>日清食品(香港日清):オートメーション、センサー、ロボティクス、リアルタイムデータ分析等技術を導入し、大埔工場に即席麺のスマート生産ラインを設置。1,500万HKDの支援金を獲得<sup>9</sup></li> </ul>

## 2. まとめ

以上の助成制度は、香港会社登記所と税務局にそれぞれ登記された会社であり、かつ運営の実態が有れば、助成制度の対象となるため、香港にある数々の日系企業も申請が可能だ。例えば、BUDファンドであれば、営業活動やブランド力向上における投資に活用できる。当該ファンドはプロジェクトが最終的に目標達成可否かに関係なく、1つ1つのプロジェクトプランや見込み効果等に基づいて審査し、最大60プロジェクトに総額600万HKDまで援助可能になる。ま

<sup>7</sup>イノベーション科学技術署が公布した実例で計算 <https://www.itf.gov.hk/tc/project-search/index.html>

<sup>8</sup>HKSTP(Hong Kong Science and Technology Parks Corporation)は資金援助・ネットワーク構築・研究設備等を提供し、スタートアップ企業を含むハイテク企業を集積する研究開発拠点である。

<sup>9</sup>NNA記事「香港日清、スマート生産に公的支援獲得」:<https://www.nna.jp/news/result/2260856?print=true>

た、非製造業が働き方改革の一環で人手不足の解消や非効率的な業務の改善に取り組む場合、最新の IT ツールを用いれば、テクノロジーバウチャーの申請が検討できる。一方、製造業の場合は新しくインテリジェント生産ラインを開発するか、既存設備の一部をスマート化に転換することでも再工業化助成制度を活用可能だ。

他にも政府による助成制度は数多くあるので、付録のリストをご参照頂きたい。HKPC は企業に対してより適切な支援を行うため、2020 年 1 月 1 日より「SME Reachout チーム」の運営を開始した。当該チームは 40 以上ある助成制度から、SME のニーズに適した助成制度を紹介するマッチングサービスを提供している。さらに、申請の段階で手続きや書類記入に関するアドバイスを行い、申請準備時間の短縮と申請成功率の上昇につながるように企業のサポートをしている。

香港における再工業化とデジタルトランスフォーメーションはスピーディーに進めることが求められるなか、以上のような助成制度は、資金不足が原因でアクションを起こせていない企業にとって、ビジネス改革への意欲向上が期待できよう。また、去年発布された I&T 発展用に広い面積の土地を割り当てる「北部都会区」の大型都市開発計画にあわせ、従来より I&T 促進に対し更なる支援措置の拡大・新規導入が見込まれる。今後どのような施策方針が提示されるか、引き続き注視していきたい。

以上

付録: 政府によるその他助成制度(一部抜粋)

助成制度	概要	対象	資金(HKD)
企業支援計画	民間部門の研究開発を奨励し、香港のテクノロジー企業に財政支援を提供	香港で登録された非政府資金機構	プロジェクト毎に上限 1 千万 HKD (SME 向けは上限 280 万 HKD)
中小企業融資担保計画	中小企業と非上場企業の資金調達サポートを複数提供	香港で登録された非上場企業	上限 1,800 万 HKD (プログラムにより異なる)
中小企業市場マーケティングファンド	中小企業の海外市場拡大に向けて、輸出促進活動をサポート	香港で登録された非上場企業	プロジェクト毎に上限 10 万 HKD
サイバーポート育成計画	起業家やスタートアップ企業を対象に、企業成長の加速を目指し、デジタル技術関連プログラムをサポート	香港で 7 年以上に登録された科学技術の有限会社	上限 50 万 HKD
清潔生産仲間計画	省エネ・低排出生産技術と作業方法の導入を奨励する現場改善・技術研究・宣伝活動分野に補助枠を提供。2025 年 3 月 31 日まで申請延長	香港で登録され、香港または広東省で化学製品、飲食品、金属・非金属等工場を保有し運営している企業	最大総コスト 50%、90% (プログラムにより異なる)
3PL <sup>10</sup> 事業者支援パイロットスキーム	3PL 業界向けにテクノロジーの適用を通じて効率と生産力を躍進させるのを目的とした補助金	香港で登録され、3PL 事業および輸入出の関連企業	会社毎に上限 100 万 HKD
リサイクルファンド	リサイクル産業の稼働能力と効率を改善し、廃棄物の回収とリサイクルの推進を目的とした補助金。2027 年まで申請延長	香港で登録され、支援機構、商業・貿易機構、専門団体、研究機構などの企業	会社毎に上限 1,500 万 HKD
特許出願助成制度	地元企業や発明家における知的業務活用の促進を目指し、地元企業や個人の発明の特許申請をサポート	いかなる国や地域において特許を取得したことのない香港現法・香港永住者	プロジェクト毎に上限 25 万 HKD

<sup>10</sup> 3PL (Third-Party Logistics) とは、荷主側の物流業務を包括的に受託する第 3 主体の事業者を指す。

	発行日	タイトル
2022 年第 8 号	2022/7/6	<a href="#">広州・南沙区の更なる発展に向けた全体方案が発表</a>
2022 年第 7 号	2022/7/5	<a href="#">香港は「統治と繁栄」の段階へ 習近平主席が返還 25 周年式典で演説</a>
2022 年第 6 号	2022/6/15	<a href="#">イノベーション海南省の建設実施方案</a>

当室が発行した過去のニュースフォーカスについて、以下のリンクよりご参照：

(日本語) [https://www.bk.mufg.jp/report/chi200402/Archive\\_JP.pdf](https://www.bk.mufg.jp/report/chi200402/Archive_JP.pdf)

(英語) [https://www.bk.mufg.jp/report/chi200402/Archive\\_ENG.pdf](https://www.bk.mufg.jp/report/chi200402/Archive_ENG.pdf)

- These materials have been prepared by MUFG Bank, Ltd. (“the Bank”) for information only. The Bank does not make any representation or warranty as to the accuracy, completeness or correctness of the information contained in this material.
- Neither the information nor the opinion expressed herein constitute or are to be construed as an offer, solicitation, advice or recommendation to buy or sell deposits, securities, futures, options or any other financial or investment products. The Bank [MUFG Bank] is a licensed bank regulated by the Hong Kong Monetary Authority and registered with the Securities and Futures Commission to carry out Type 1 and Type 4 regulated activities in Hong Kong.
- All views herein (including any statements and forecasts) are subject to change without notice, its accuracy is not guaranteed; it may be incomplete or condensed and it may not contain all material information concerning the parties referred to in this material. None of the Bank, its head office, branches, subsidiaries and affiliates is under any obligation to update these materials.
- The information contained herein has been obtained from sources the Bank believed to be reliable but the Bank does not make any representation or warranty nor accept any responsibility or liability as to its accuracy, timeliness, suitability, completeness or correctness. Therefore, the inclusion of the valuations, opinions, estimates, forecasts, ratings or risk assessments described in this material is not to be relied upon as a representation and / or warranty by the Bank. The Bank, its head office, branches, subsidiaries and affiliates and the information providers accept no liability whatsoever for any direct or indirect loss or damage of any kind arising out of the use of all or any part of these materials.
- Historical performance does not guarantee future performance. Any forecast of performance is not necessarily indicative of future or likely performance of any product mentioned in this material.
- The Bank retains copyright to this material and no part of this material may be reproduced or re-distributed without the written permission of the Bank and the Bank, its head office, branches, subsidiaries or affiliates accepts no liability whatsoever to any third parties resulting from such distribution or re-distribution.
- The recipient should obtain separate independent professional, legal, financial, tax, investment or other advice, as appropriate.

Copyright 2022 MUFG Bank, Ltd. All rights reserved